

産業経済部門

農林水産業や商工業等の既存産業と観光とのネットワーク化を進め、活力のある産業を創造するまちを目指します。

活力のある産業を育て雇用をつくるまち

1 水産業の振興

- 1 地元漁船の存続
- 2 担い手確保対策
- 3 浜田漁港エリアの活性化
- 4 販路拡大対策
- 5 漁業資源確保対策
- 6 漁港・海岸施設の老朽化対策

2 農林業の振興

- 1 儲かる農業の推進
- 2 農地の利活用と集落ぐるみでの地域農業の推進
- 3 畜産経営の安定化と地域農業との連携
- 4 儲かる林業の推進

3 商工業の振興

- 1 製造業の振興
- 2 商業・サービス業の振興
- 3 産業を支える人材育成
- 4 創業・起業への支援と事業承継

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

- 1 港湾整備の推進による物流機能の強化
- 2 港の利用促進と取扱貨物量の増加
- 3 クルーズ客船等の誘致促進

5 観光・交流の推進

- 1 「お宝観光資源」を活用した観光商品化と石見神楽の振興
- 2 観光客の受入体制の整備と滞在型観光の推進
- 3 イベント等の開催や合宿等の誘致
- 4 地域間交流、国際交流の推進

6 企業立地による雇用の推進

- 1 企業立地の推進
- 2 若者やU・Iターン者等の雇用の促進

1 水産業の振興

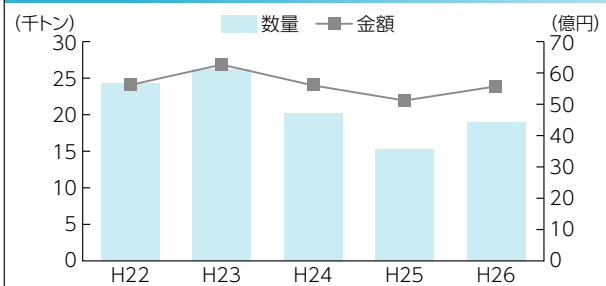


漁船

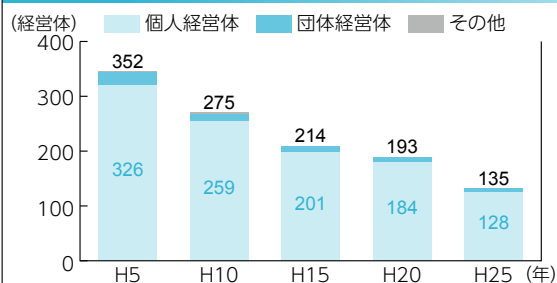
現状と課題

- 水産業を取り巻く情勢は、平成2年の水揚量19万8,000トン、水揚金額116億3,000万円をピークに漁獲量が減少し、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、消費者の魚離れ、漁港・海岸施設の老朽化等によって厳しい状況が続いています。
- 基幹産業の水産業の振興を図るためには、地元の沖合底曳網漁船5ヶ統とまき網漁船2ヶ統の存続や、浜田漁港の取扱量を増やすための外来船の誘致、また、魚価の維持・向上のための荷捌所や冷凍冷蔵庫等の整備、「山陰浜田港」水産物の販路拡大等、抜本的な対策が必要です。

浜田漁港水揚げ推移

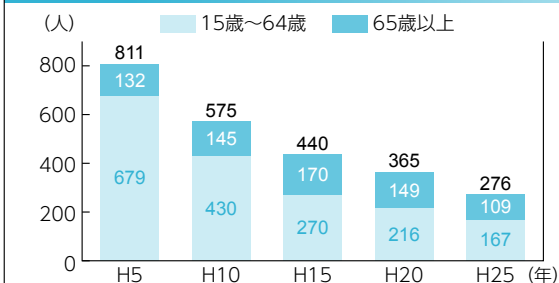


漁業経営体数の推移



※平成20年漁業センサス以降の「その他」は、学校及び試験場は調査の対象外となった。(資料：漁業センサス)

年齢(区分)別漁業就業者数の推移



(資料：漁業センサス)

基本方針

- 地元漁船の存続対策をはじめ、外来船の誘致、市場等の浜田漁港受入施設・設備等の整備、浜田漁港エリアの活性化対策、「山陰浜田港」水産物の販路拡大対策等の視点から施策を展開し、水産業の活性化を図ります。

主要施策

1 地元漁船の存続

地元の沖合底曳網漁船5ヶ統と、まき網漁船2ヶ統の全船存続のため、漁船の老朽化対策を含めた漁業構造改革を推進し、漁業生産性の向上や収益性改善の取り組みを支援し、漁業経営の安定化を図ります。

主な事業・取り組み

- 浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業
- 漁業経営安定資金貸付金
- (仮称)浜田地域まき網漁業構造改革推進事業



漁船とマリン大橋

目標	現状値	目標値	目標の説明
沖合底曳網漁業リシップ事業*取り組み統数の増加	平成26年度	平成33年度	リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取り組み)を実施した船団数
	3ヶ統	5ヶ統	
まき網漁業構造改革取り組み統数の増加	平成26年度	平成33年度	まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取り組み船団数
	0ヶ統	2ヶ統	

2 担い手確保対策

漁業就業者の担い手を確保するため、新規卒卒者やU・Iターン*者の受入れを支援します。
また、新規就業者に対する資金援助と技術指導を行い、一本釣り等の沿岸漁業の担い手の創出・育成に努めます。

県立浜田水産高等学校が実施する担い手育成の取り組みを支援します。

主な事業・取り組み

- 若者漁業者確保支援事業
- ふるさと漁業研修生育成事業
- 新規自営漁業者定着支援資金

目標	現状値	目標値	目標の説明
新規漁業研修者数の増加 (若者漁業者・ふるさと漁業研修生)	平成26年度	平成33年度	新規漁業研修者数 (6年間の累計)
	3人	18人	

3 浜田漁港エリアの活性化

外来船誘致を推進し、魚価を維持・向上させるために、高度衛生管理型荷捌所や冷凍冷蔵庫の整備を推進します。

また、全国の消費者に安全で安心な水産物を提供するため、衛生管理の整った一次処理施設の整備や協業化を推進し、支援します。

また、瀬戸ヶ島埋立地を有効活用し、原井地区との機能分担や連携に配慮しながら、水産業の活性化と地域振興の拠点整備に取り組みます。

主な事業・取り組み

- (仮称) 浜田漁港高度衛生管理型荷捌所整備事業
- (仮称) 冷凍冷蔵庫整備支援事業
- (仮称) 一次処理施設整備推進事業
- 瀬戸ヶ島埋立地活用事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
高度衛生管理型荷捌所整備率の増加	平成26年度	平成33年度	高度衛生管理型荷捌所(沖底用・まき網用)の整備率
	0%	100%	

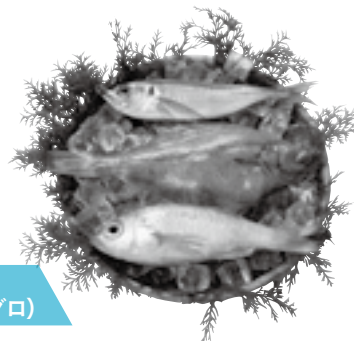
4 販路拡大対策

平成26年度に選定した「浜田港四季のお魚」をはじめ、浜田漁港で水揚げされる全ての魚を「山陰浜田港」産として市内や広島、首都圏等にPRし、販路拡大に取り組みます。本市特選水産ブランド*「どんちっち三魚」も継続してPRに努めます。また、安全・安心な食の提供に努め、海外への輸出についても積極的に取り組みます。

各種イベントやお魚料理教室を開催するとともに、小中学生や市民へ浜田の水産業に関する出前講座等を行い、魚食の普及を図ります。

主な事業・取り組み

- 「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業
- 「山陰浜田港」水産物販売促進事業
- B B大鍋フェスティバル助成事業



どんちっち三魚
(アジ・カレイ・ノドグロ)

目標	現状値	目標値	目標の説明
「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	平成26年度	平成33年度	ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者(団体)数
	130店	140店	

5 漁業資源確保対策

ヒラメ稚魚の中間育成*・放流やアワビ稚貝の放流を実施し、栽培漁業、資源管理型漁業を推進し、漁業資源の確保を図ります。

また、養殖業(海面養殖と陸上養殖)の可能性について、県や大学等の研究機関とも連携を図り検討を進めます。

主な事業・取り組み

- 栽培漁業事業化促進事業
- 水産資源確保対策事業



ヒラメ稚魚の放流

目標	現状値	目標値	目標の説明
ヒラメ稚魚育成尾数の増加	平成26年度	平成33年度	ヒラメ稚魚の育成尾数 (6年間の累計)
	8万尾	48万尾	
アワビ稚貝放流数の増加	平成26年度	平成33年度	アワビ稚貝の放流数 (6年間の累計)
	16,000個	96,000個	

6 漁港・海岸施設の老朽化対策

老朽化により機能や安全性が低下している漁港・漁港海岸施設について、長寿命化(ストックマネジメント手法)計画を策定し、これに基づいて、改修を実施し、施設の機能保全に努めます。

主な事業・取り組み

- 水産物供給基盤機能保全事業
- 海岸保全施設整備事業(漁港堤防等老朽化対策)

目標	現状値	目標値	目標の説明
漁港機能保全計画策定箇所数の増加	平成26年度	平成33年度	漁港機能保全計画策定箇所数 (津摩、古湊、福浦漁港の3か所)
	1か所	3か所	
漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加	平成26年度	平成33年度	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 (折居漁港海岸)
	0か所	1か所	

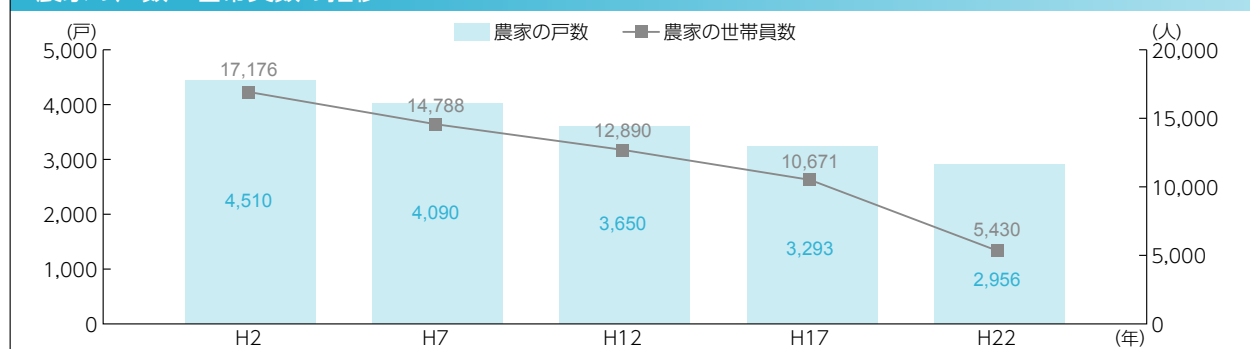
2 農林業の振興

室谷の棚田の実り

現状と課題

- 農業・農村においては、農業者の高齢化や担い手不足、米価等の農産物価格の低迷により、優良な農地が利活用されず、耕作放棄地が拡大する傾向にあり、農地や水路、農道等の保全管理が困難な状況に直面しています。さらに、農業が最も大きな影響を受けると予想されるTPP交渉については、国や県と連携し、地方の実態を考慮した実効性のある具体的な対策の取り組みが必要です。一方、消費者や食品産業界からは、安全・安心で新鮮な農産物や多彩で高品質な食品へのニーズが高まっており、地域が共同で農地を守る体制づくりと、中山間地域の特性を活かした生産から加工、販売に至るまでの戦略的な取り組みが必要です。
- 林業においては、長期にわたる材価の低迷、森林所有者の高齢化や不在化による山離れが深刻な状況の中、「伐って使って、植えて育てる」循環型林業の確立に向け、儲かる林業ビジネスモデルの構築を引き続き推進します。また、木質バイオマス*発電の木質チップ等の木材需要の増加が見込まれており、木材の利用拡大と安定供給に向けた体制づくりとともに、森林が本来持っている地球温暖化や土砂災害の防止機能を最大限に発揮するため、健全な森林の整備・育成を行う必要があります。

農家の戸数・世帯員数の推移



(資料：農林業センサス)

基本方針

- 農村の活性化と農業・農村の多面的機能の維持のため、地域の特性を活かした農業に取り組むとともに、農業を核とした地域活性化を図るため、浜田の顔となる農産物の振興と農家所得の向上を目指し、10年先を見越した儲かる農業の確立を推進します。
- 儲かる林業ビジネスモデルの構築を引き続き推進するとともに、健全な森林の整備・育成を行います。

主要施策

1 儲かる農業の推進

ピオーネ等の大粒ぶどう、赤梨、西条柿を本市の顔となる振興作物とし、地域にあった組合せ作物づくりを推奨しながら、意欲ある農業者の育成と新規就農者の確保に努めるとともに、担い手への農地集積や大規模農業団地の整備による安定した農業経営と農家所得の向上に努め、農家所得500万円の実現を目指します。

また、振興作物を核とした農商工連携を通じて付加価値のある商品開発や農産品のブランド化等を推進するとともに、販路開拓に向けた情報発信や産直活動を促進することで、農産物の生産・加工・販売までを一体的に行う6次産業化*を進め、産直市の販売額アップに努めます。

さらに、安全で安心な食を提供するため、有機農業等の環境に配慮した農業の推進と食の正しい知識を学ぶ食育の展開により、地産地消*の推進に努めるとともに、海外への輸出についても積極的に取り組みます。

主な事業・取り組み

- 農地中間管理事業
- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業
- 元気な浜田農産物振興プロジェクト事業
- ふるさと農業研修生育成事業
- 中山間地域総合整備事業(浜田東部)



目標	現状値	目標値	目標の説明
振興作物農業産出額の増加	平成26年度	平成33年度	振興作物(大粒ぶどう、赤梨、西条柿)の農業産出額
	173,295千円	200,000千円	
新規就農者の新規認定数の増加	平成26年度	平成33年度	就農計画が新たに認定された農業経営体数
	3経営体	毎年 1経営体	

2 農地の利活用と集落ぐるみでの地域農業の推進

農業・農村は、農地の保全だけでなく、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的な機能を有しています。その機能維持のため、地域の特性を活かした農業を振興し、農業を核とした地域の活性化に努めます。

また、農業・農村の活性化のため、中心的な担い手である認定農業者、U・Iターン等による新規就農者、集落営農組織、農業サポート経営体の育成や、弥栄自治区集落営農組織連絡協議会に見られる各経営体相互の連携を進めるほか、水稻による農地の保全に努めるとともに、飼料用米の作付面積を拡大させる等により、主食用米の生産に依存した地域農業の構造改革を推進します。

農業者の生産意欲を減退させる有害鳥獣については、被害防止対策と捕獲対策を強化します。



主な事業・取り組み

- 中山間地域等直接支払事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 耕作放棄地再生利用推進事業
- 農業振興基金(仮称)事業
- 有害鳥獣被害防止施設整備事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
認定農業者数の新規認定数の増加	平成26年度	平成33年度	農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数
	1経営体	毎年1経営体	
集落営農組織数の増加	平成26年度	平成33年度	集落営農組織の規約が作成されている組織数
	30組織	33組織	

3 畜産経営の安定化と地域農業との連携

畜産経営で発生する環境負荷については、耕種農家との連携を軸に堆肥化とその活用を促進する仕組みを支援し、経営基盤の安定化を図ります。

主な事業・取り組み

- 家畜導入資金貸付事業

4 儲かる林業の推進

儲かる林業ビジネスモデルの構築については、高性能林業機械、コンテナ苗を利用した伐採から植栽までの一貫施業等の効率化を進め、低コスト型作業システムの構築を目指します。

木材の安定供給については、利用期を迎えた森林において主伐を推進し、建築用材や合板への供給拡大を図ります。

また、地域木材の公共建築物等への利用や林内に放置された木材を木質チップとして有効活用する取り組みを推進するとともに、ナラ類等の広葉樹はシイタケの原木として利用する等、木材の利用拡大を図ります。

また、健全な森林の整備・育成のため、作業道等の路網整備を効率的に進め、間伐等の施業を適切に実施するとともに、マツ枯れ等の病虫害被害防止を図ります。



森づくりは海づくりin浜田での植樹

主な事業・取り組み

- 森林整備加速化・林業再生事業
- 森林整備地域活動支援事業
- 保全松林健全化整備事業
- 林地残材有効活用・地域活性化支援事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
森林経営計画に基づく原木生産量の増加	平成26年度	平成33年度	森林経営計画策定済み団地からの原木生産量
	8,069m ³	12,500m ³	
苗木生産量の増加	平成26年度	平成33年度	コンテナ苗等の苗木生産量
	22,550本	91,000本	

3 商工業の振興

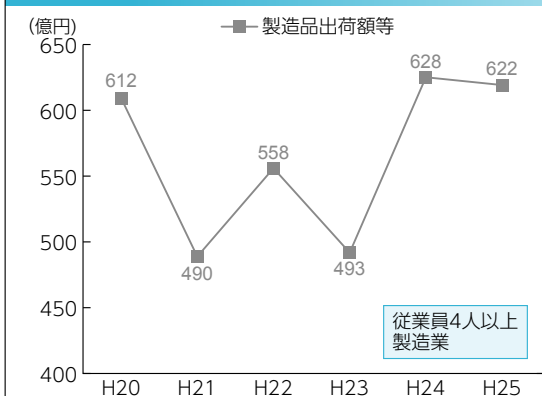


ゆうひパーク浜田

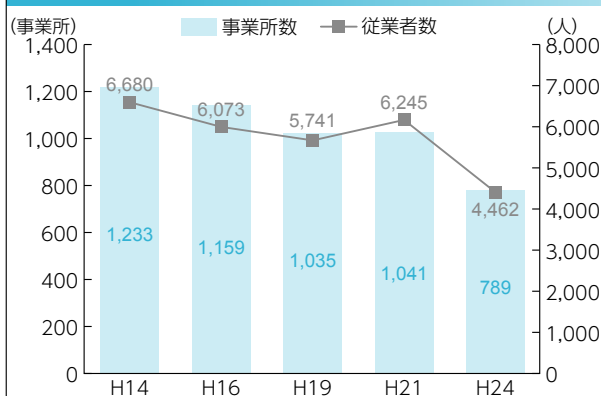
現状と課題

- 本市は、豊富な地域資源や食料品製造業の集積がある一方、公的マネーへの依存が大きい産業構造となっています。また、本市の産業構造の特徴は、依然、域内市場産業が域外市場産業に対して優位にあり、構造転換が図られていない現状にあります。
- 「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」等の主要産業において、公共投資に依存した産業構造が十分改善されない段階で、公共事業の減少を主要因として、事業所数や従業員数、総生産額等の事業活動を示す数値の低下・減少が明らかになっています。
- 地域経済構造の転換は依然もっとも重要な課題であり、自立した地域経済への転換が必要です。
- 郊外型大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により、小売業等の小規模事業主の廃業と空き店舗数が増加している現状であり、地元の大学、専門学校、学生等の若者や女性が集まるような魅力ある商店・店舗づくりが求められています。創業・起業や女性経営者等による女性の視点に立った経営戦略を支援し、次の時代を担う小規模事業主の増加を図るとともに、後継者不在の既存事業主に対する事業承継に取り組んでいく必要があります。また、食品等の日用品の買物に困る高齢者等の増加や、身近な存在であった地域の商店の閉鎖により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れる買い物弱者対策や安否確認につながる継続的な移動販売事業の構築が求められています。

製造品出荷額等の推移



商業事業所数・従業員数の推移



(平成19年までは商業統計調査、平成21年以降は経済センサスより)

基本方針

- 域外マネー*獲得規模の大きい域外市場産業、特に製造業に対して重点的に支援し、その競争力を強化するとともに、新分野進出、創業・起業等、内発的な経済活動への支援を行います。それに企業立地等の外来的な経済活動を加えて、新たな商工業の振興を図ります。
- 創業・起業や事業承継に対する支援を行い、次の世代を担う事業主の育成を図ります。

主要施策

1 製造業の振興

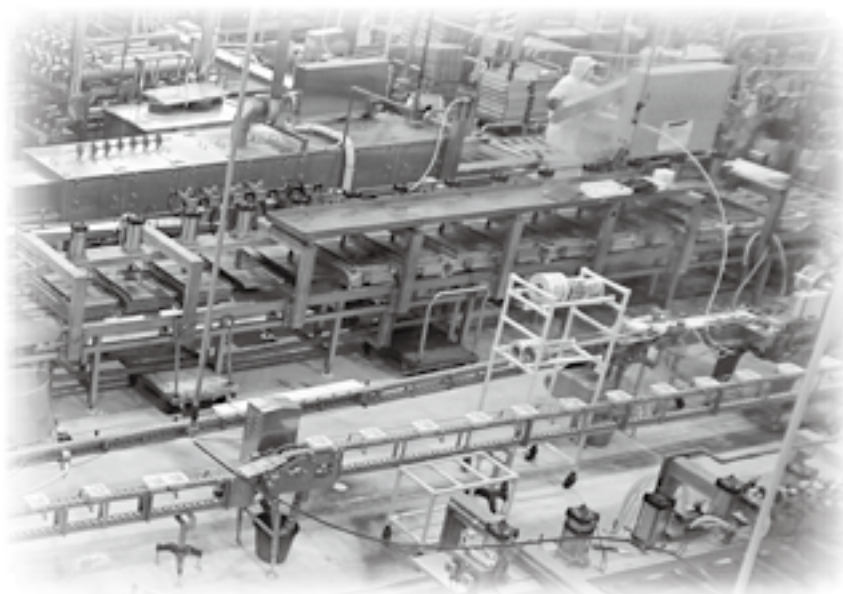
本市の経済・雇用において大きなウェイトを占めている製造業の経営基盤の強化のため、新製品・新技術の開発や販路拡大、食料品製造業における衛生環境整備等の支援を行います。

また、近年急速に拡大している人手不足を解消するため、職業訓練やトライアル雇用*等の制度を、ハローワークと連携し、啓発します。

さらに、地域で生産される一次産品を加工し、付加価値を付けて販売する新たな製造業の創出についても、関係機関と連携し、支援を行います。

主な事業・取り組み

- 中小企業イノベーション*支援事業



食品製造工場

2 商業・サービス業の振興

中心市街地における空き店舗を解消し、商業機能を回復させるため、本市の安全で安心な食材を利用した飲食業や小売業の新規出店を促し、空き店舗の有効活用に取り組みます。

商店街や商工団体が主体となって行う商店街活性化事業等への支援を強化するとともに、商店街間の連携強化に努め、商業の活性化を図ります。

ユネスコ無形文化遺産^{*}に登録された「石州半紙」の積極的なPRに努めるとともに、商品開発や販売促進に取り組みます。

はまだ産業振興機構による関東・関西方面を中心とした浜田製品の販売促進活動やバイヤー招聘を行うとともに、広島市場開拓室による山陽方面の飲食店やスーパー等への浜田製品の販路開拓を積極的に推進し、域外マネーの獲得を図っていきます。

域外へのマネー流出を抑制し、域内での消費を増やすため、地産地消（「BUY浜田」）を推進します。



石州半紙

主な事業・取り組み

- 商業活性化支援事業
- 中小企業イノベーション支援事業
- 元気な浜田情報発信事業
- 地域資源活用推進条例（仮称）の推進

目標	現状値	目標値	目標の説明
新商品の開発件数の増加	平成26年度	平成33年度	本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数
	66件	102件	

3 産業を支える人材育成

商工会議所や商工会が行う中小企業対策事業等への支援を通じ、地域産業を支える人材育成への取り組みを進めます。

各産業の専門家や市民、経営者、関係団体と連携し、企業の競争力の強化や人材育成、後継者確保等に取り組めます。

中学生・高校生へのキャリア教育*や企業のインターンシップ*受け入れ、地元産業の周知を関係機関とともに推進し、また、地域おこし協力隊制度等も積極的に活用し、この地域の次の時代を担う人材の育成に取り組めます。

主な事業・取り組み

- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 起業家支援プロジェクト事業

4 創業・起業への支援と事業承継

創業・起業者の増加につなげるため、起業への意識を啓発して起業者の育成を図るとともに、関係機関と連携して起業家への支援を充実させ、起業への気運を高めます。

また、事業承継を推進していくことで、後継者不足による廃業を抑制し、地元企業の強みを活かした経営による経済活動の維持及び雇用の安定化を図ります。

主な事業・取り組み

- 起業家支援プロジェクト事業
- 商業活性化支援事業



女性創業セミナー

目標	現状値	目標値	目標の説明
開業企業数の維持	平成26年度	平成33年度	市内での年間の開業企業数
	33件	33件	

4 国際貿易港浜田港など 港湾を活用した産業振興

重要港湾 浜田港

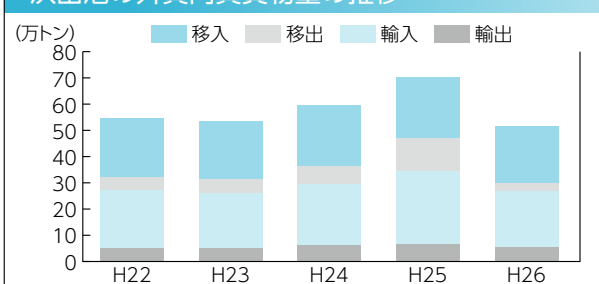
現状と課題

- 本市は重要港湾である浜田港と三隅港を有しており、地域の産業・経済を支える重要な物流拠点となっています。なかでも県内唯一の国際貿易港である浜田港は、平成22年に重点港湾43港の一つに選ばれ、平成23年には国における原木機能の日本海側拠点港に選定されました。このような状況の中、新北防波堤の建設や山陰自動車道と直結する臨港道路福井4号線等の港湾整備が進められています。
- 浜田港においては、長浜地区でのパーム椰子殻の取扱いの開始や福井地区のコンテナ貨物の取扱量の増加に伴い、埠頭の拡大や大型船舶の寄港を可能とする水深の確保等、更なる港湾インフラ*の整備が必要となっています。また、三隅港では取扱い貨物の多様化による更なる利用促進が求められています。
- このように、港湾整備の推進や利用促進により、企業活動の活発化を促進し、地域産業の振興を図ることが課題となっています。

浜田港の貿易相手国(平成26年、上位5か国)

(単位：トン)					
順位	輸 出		順位	輸 入	
1	ロシア	35,293	1	カナダ	88,799
2	韓国	10,179	2	インドネシア	81,450
3	台湾	6,887	3	中国	23,451
4	中国	4,219	4	アメリカ	8,894
5	ベトナム	582	5	韓国	5,439

浜田港の外貿内貿貨物量の推移



出典：島根県浜田港湾振興センター「浜田港要覧2015」

基本方針

- 浜田港及び三隅港の利用促進を図るため、物流機能の強化に向けて更なる港湾インフラの整備を推進し、地域産業の振興を図ります。

主要施策

1 港湾整備の推進による物流機能の強化

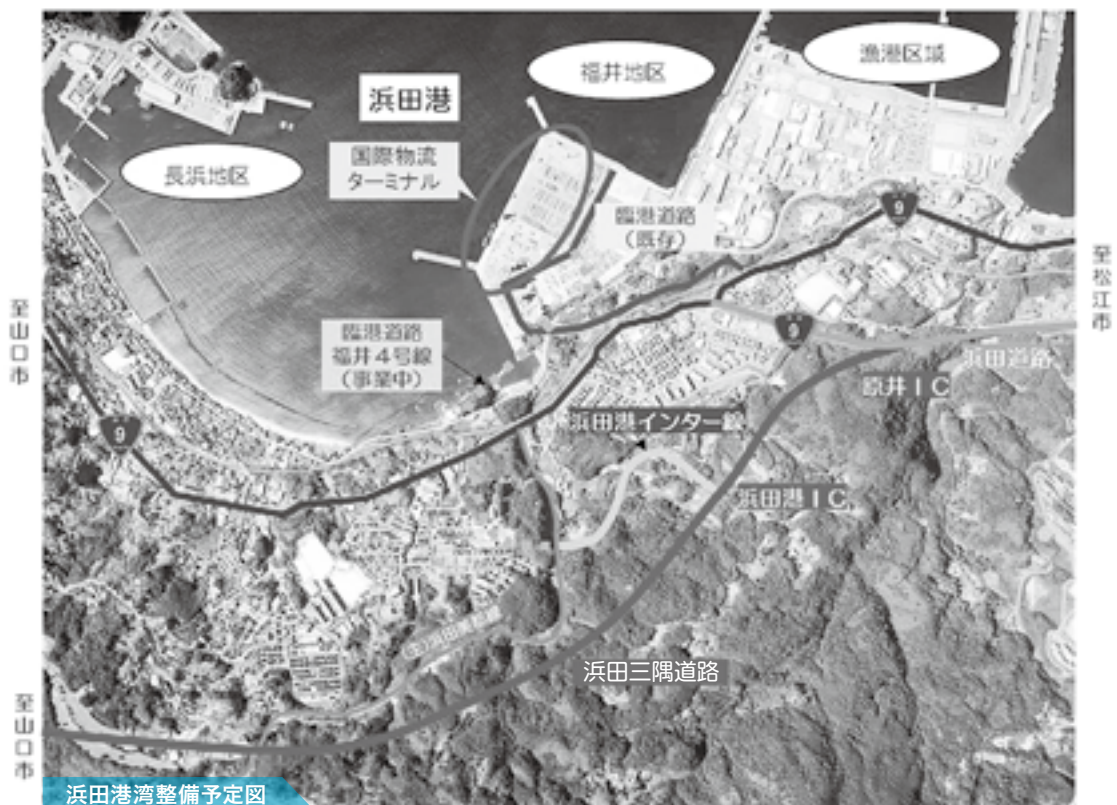
浜田港の物流機能を強化するため、埠頭の拡大や水深確保、アクセス道路の整備等について国・県等の関係機関へ積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として更なる港湾整備の推進を図ります。

主な事業・取り組み

- 港湾活用促進事業
- 浜田港振興会負担金
- 臨港道路福井4号線整備事業(国事業)
- 新北防波堤整備事業(国事業)



目標	現状値	目標値	目標の説明
外貿内貿貨物取扱量の増加	平成26年	平成33年	浜田港の取扱い貨物量
	52万トン	70万トン	



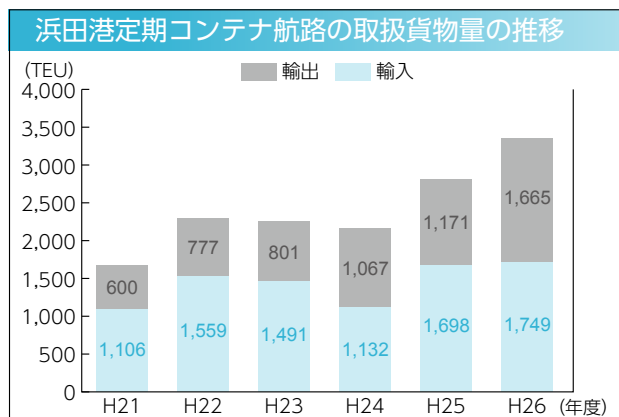
2 港の利用促進と取扱貨物量の増加

港湾関係行政機関や港湾事業者と連携を図りながら、コンテナ船大型化への対応、福井埠頭の拡大や港全体の効率的な利用に向けた検討を進めるとともに、市内及び市外企業へ港の活用方法の周知やポートセールス*を積極的に行い、浜田港及び三隅港の更なる利用促進により貨物取扱量の増加に努めます。

主な事業・取り組み

■ 港湾活用促進事業 ■ 浜田港振興会負担金

目標	現状値	目標値	目標の説明
コンテナ貨物取扱量の増加	平成26年度	平成33年度	浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量
	3,414TEU*	4,500TEU	



3 クルーズ客船等の誘致促進

国内外のクルーズ客船や水上飛行機等の誘致を促進することにより、市内への観光入込客数の増加を図り、地元産品等の販売促進や観光施設の利用促進を図ります。

主な事業・取り組み

■ 港湾活用促進事業
■ 浜田港振興会負担金



目標	現状値	目標値	目標の説明
クルーズ客船の寄港回数の増加	平成26年度	平成33年度	浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数
	2回	5回	

5 観光・交流の推進

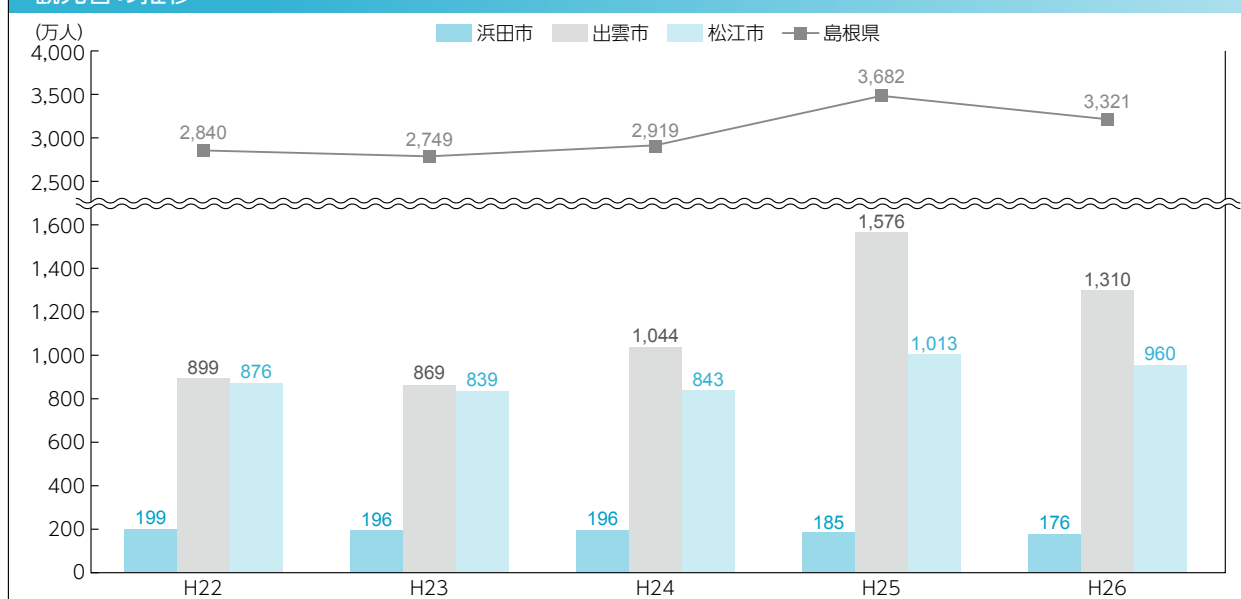


石見神楽定期公演in三宮神社

現状と課題

- 島根県の観光入込客は、県東部を中心に推移し、県西部への波及は少なく、本市の観光入込客数は減少傾向にあります。
- 観光客のニーズは多様化しており、有名な観光地だけでなく、地域に眠っている「お宝観光資源」を精査し、その地域の観光商品として活用することが必要です。
- 既存の観光事業者や団体・市民が連携した受入体制や観光施設の整備が求められています。
- 観光客以外にも、イベントやシンポジウム等の開催、スポーツ文化合宿の誘致、ツーリズム*や都市間交流による交流人口*の拡大が必要です。

観光客の推移



用語解説

※ツーリズム 自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型余暇活動。
 ※交流人口 観光者等の一時的・短期的な滞在人口。

基本方針

- 「お宝観光資源」の魅力を精査して観光商品として確立するとともに、観光事業者や団体等が連携した観光客の受入体制の整備に努めます。
- 観光施設の整備を行い、イベント等による交流人口や観光客等の宿泊客数を増加し、外貨獲得につながる観光施策を推進します。

主要施策

1 「お宝観光資源」を活用した観光商品化と石見神楽の振興

「お宝観光資源」を観光客のニーズに応じた観光商品として確立し、地域の魅力として発信します。特に観光協会等との連携を強め、観光マネジメント機能の強化に取り組めます。

また、平成31年の浜田開府400年に向け、浜田の歴史・文化を再認識するため、貴重な歴史・文化・自然に恵まれた「城山公園」を整備し、観光・交流の拠点とします。

あわせて、石見神楽の観光拠点を整備し、定期公演を行うとともに、神楽社中の広域連携を推進します。

さらに、浜田の旬のごちそうを「はまごち」と銘打ち、加盟店や提供食数の増加を図り、浜田の食の魅力化に取り組めます。



はまごちツープライス料理(一例)

主な事業・取り組み

- 「ようこそ！浜田」事業
- 浜田城周辺整備事業
- (仮称)浜田歴史神楽館整備事業
- 浜田開府400年記念イベント事業
- 石見神楽振興事業
- 浜田の五地想ものがたり*推進事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	平成26年度	平成33年度	浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数
	34店舗	40店舗	
はまごちツープライス料理提供食数の増加	平成26年度	平成33年度	浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数
	1,400円 17,009食 2,800円 10,629食	1,400円 30,000食 2,800円 20,000食	

2 観光客の受入体制の整備と滞在型観光の推進

浜田開府400年に向け、市全体でのおもてなし気運を醸成するため、おもてなし講座やボランティアガイド養成講座を開催するとともに、観光協会や広島PRセンターと連携し、観光客の受入体制の整備に取り組みます。

また、国民宿舎「千畳苑」や良質な泉源を有する旭温泉、美又温泉の魅力向上策に取り組み、民間と連携した宿泊観光客の受入体制を確保します。

さらに、瀬戸ケ島埋立地におけるブルーツーリズム*の拠点整備等の新たな集客施設や市民の健康増進の核となる施設整備を検討するとともに、市内全域で外国語表記等統一感のある看板等、観光施設の整備を推進します。

主な事業・取り組み

- 「ようこそ！浜田」事業
- 千畳苑改修事業
- 観光協会助成事業
- 瀬戸ケ島埋立地活用事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
宿泊客数の増加	平成26年	平成33年	市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月～12月)宿泊客数
	225,043人	250,000人	

3 イベント等の開催や合宿等の誘致

各種シンポジウムやイベントの開催、合宿やコンベンション*の誘致等、新たな切り口により交流人口の拡大を図るとともに、豊かな自然や歴史、文化を活かした都市農山漁村体験交流推進事業に取り組み、定住の入口機能の充実を図ります。

主な事業・取り組み

- 広浜鉄道今福線観光資源活用事業
- 合宿等誘致事業
- はまだ農山漁村体験交流推進事業



目標	現状値	目標値	目標の説明
合宿等誘致人数の増加	平成26年度	平成33年度	合宿等誘致事業の年間利用人数
	3,642人	5,000人	

4 地域間交流、国際交流の推進

在住外国人への支援や民間国際交流団体の活動を支援するとともに、海外の友好都市との交流を深め、多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に努めます。

また、浜田藩や島村抱月、石州和紙等を縁とした都市との相互交流や「食」による地域間連携を進め交流人口の増加を図ります。

さらに、県境をまたいだ関係自治体との交流も推進し、広域的な観光資源を活用した魅力づくりを行い、インバウンド*の推進に努め、外国人観光客の増大を目指します。

主な事業・取り組み

- 浜田国際交流協会助成事業
- 浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業



浜田国際交流協会イベント



ひろしまフードフェスティバル
(浜田市と邑南町の食材を使ったメニューの販売)

6 企業立地による雇用の推進



三隅発電所

現状と課題

- 企業立地を促進するためには、その業種に応じた工場用地や事務所の確保等が必要です。一昨年、遊休施設を活用してＩＴ*企業を誘致したところですが、今後も立地奨励制度を充実し、遊休土地・施設の活用や土地造成等の対応が重要となります。
- また、今後、三隅発電所の作業従事者や各種イベントの人員を受け入れるため、域外マネーを獲得するホテル等の立地も必要となっています。
- 「島根あさひ社会復帰促進センター」や「三隅発電所」は、本市や周辺市町の地域経済を支える重要な社会資本であり、これらの施設を核とした地域経済の活性化を図る必要があります。また、地元で立地、拠点を構える企業や公共的機関に対しては、機能の移転や廃止等による雇用面での影響を最小限に留めるための対策が必要になっています。
- 本市の有効求人倍率は、近年1.0倍を超え、求職者よりも求人が多い状況ですが、求職者数が最も多い事務職に対し、求人数が多い職種は、接客業、介護業、保健師・看護師、製造業、建設・土木業等で、雇用のミスマッチ*を解消する必要があります。

基本方針

- 企業立地によって地元産業全体の裾野を広げ、多様な雇用機会を提供することにより、若者の域外流出を防ぐとともに、Ｕ・Ｉターン者の受入を推進します。
- 雇用のミスマッチを解消し、多様な就労機会を提供するため、島根県やはまだ産業振興機構等、関係機関と連携して企業立地を推進します。
- 「島根あさひ社会復帰促進センター」や「三隅発電所」を核とした地域経済の活性化を図ります。

主要施策

1 企業立地の推進

企業立地の重点業種として、多くの雇用が見込まれる食料品等の製造業や、情報処理系の学生を雇用できるＩＴ企業、多くの旅行・ビジネス客を受け入れるホテル等の業種を重点として取り組みます。

また、島根あさひ社会復帰促進センターの誘致のように、地域経済に波及効果の大きい国、県の公共的な施設等の立地も推進します。

さらに、企業立地のための用地確保に向けて、新たな用地の開発も含めた検討を進めます。立地企業の要望に応じて、中山間地域へのＦＴＴＨ（光ファイバー網）*の整備を促進します。



島根あさひ社会復帰促進センター

主な事業・取り組み

- 企業立地促進奨励金
- ソフト産業立地促進補助金
- 浜田市工場誘致条例に基づく固定資産税の課税免除
- 高速通信網環境整備支援

目標	現状値	目標値	目標の説明
新規立地企業数の増加	平成26年度	平成33年度	新規に立地した企業数 （6年間の累計）
	1社	12社	

2 若者やU・Iターン者等の雇用の促進

地元企業の雇用確保のため、浜田・江津地区雇用推進協議会を中心に各関係機関と連携し、市内の県立高等学校や専修学校、大学生、U・Iターン者が地元企業に就職するための支援に取り組みます。

また、無料職業紹介所の運営により、求職者と地元企業のマッチング*に取り組みます。

主な事業・取り組み

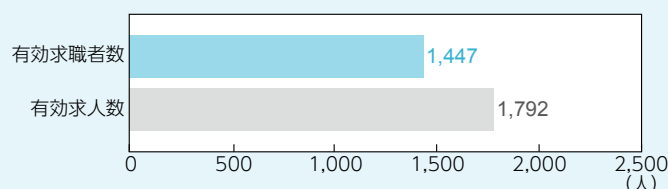
- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 無料職業紹介事業



目標	現状値	目標値	目標の説明
新規学卒地元就職者数の増加	平成26年度	平成33年度	地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数
	57人	100人	

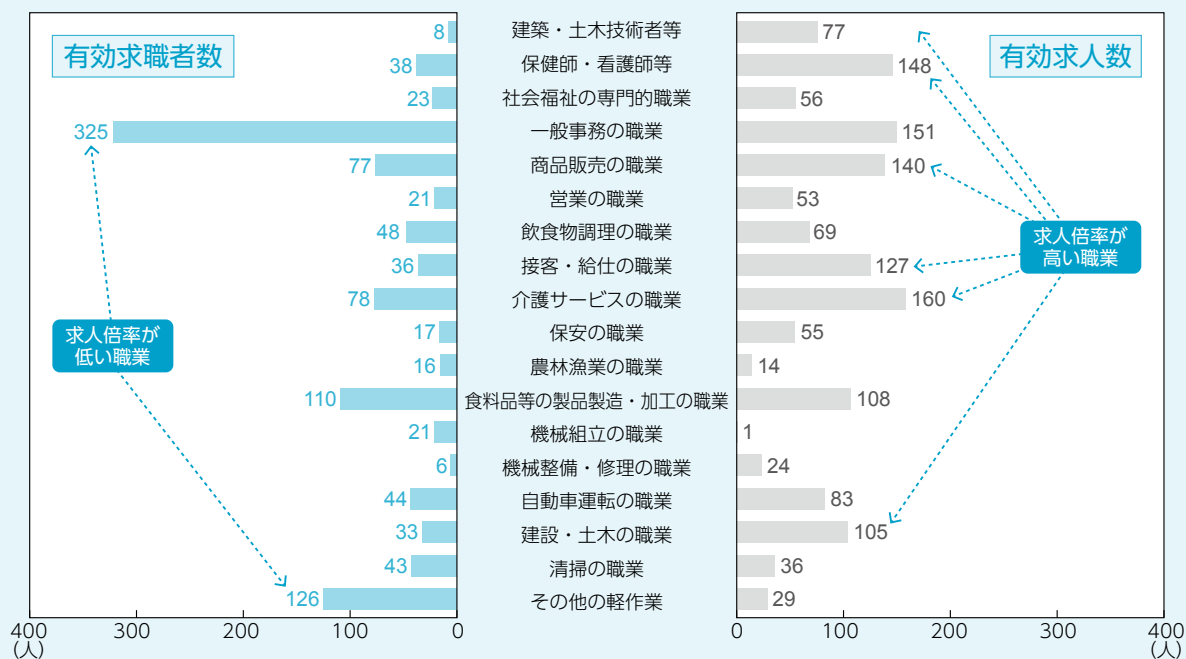
『月間有効求人倍率』

有効求人倍率とは経済指標のひとつで、求職者(仕事を探している人)1人あたりに何件の求人があるのかを示したもの。



月間有効求人倍率		
平成27年7月	前月	前年同月
1.24	1.19	1.21

職業別の『有効求職者数』と『有効求人数』の比較



※浜田公共職業安定所調べ(平成27年7月)